

地方創生及びデジタル社会の形成等に関する特別委員会

委員一覧 (20名)

委員長	古川	俊治 (自民)	堀井	巖 (自民)	秋野	公造 (公明)
理事	太田	房江 (自民)	本田	顕子 (自民)	矢倉	克夫 (公明)
理事	三木	亨 (自民)	宮崎	雅夫 (自民)	磯崎	哲史 (民主)
理事	真山	勇一 (立憲)	山田	俊男 (自民)	高木	かおり (維新)
理事	高橋	光男 (公明)	岸	真紀子 (立憲)	柳ヶ瀬	裕文 (維新)
	進藤	金日子 (自民)	斎藤	嘉隆 (立憲)	伊藤	岳 (共産)
	馬場	成志 (自民)	田島	麻衣子 (立憲)		(会期終了日 現在)

(1) 審議概観

第208回国会において、本特別委員会に付託された法律案は、内閣提出3件（うち本院先議1件）であり、いずれも可決した。

また、本特別委員会付託の請願1種類1件は、保留とした。

〔法律案の審査〕

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案は、地域の自主性及び自立性を高めるための改革を総合的に推進するため、地方公共団体等の提案等を踏まえ、都道府県から指定都市への事務・権限の移譲を行うとともに、地方公共団体に対する義務付けを緩和する等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、地方分権改革の意義と提案募集方式の課題、応急仮設建築物の存続期間延長に当たっての安全性の担保、地縁団体の役割と合併規定等の整備による効果、難病患者等の医療受給者証に関する見直しの内容の周知等について質疑が行われた後、採決の結果、全会一致をもって原案どおり可決された。

情報通信技術を利用する方法による国の歳入等の納付に関する法律案は、国の歳入等の納付に係る関係者の利便性の向上を図るため、他の法令の規定にかかわらず、情報通信技術を利用して自ら納付する方法及び情報通信技術を利用して指定納付受託者に委託して納付する方法による国の歳入等の納付を可能とするために必要な事項を定めるものである。

委員会においては、キャッシュレス納付推進におけるデジタル庁の役割と行政機関の業務効率化、指定納付受託者の情報セキュリティ確保、キャッシュレス納付に係る手数料の負担の在り方等について質疑が行われた後、採決の結果、全会一致をもって原案どおり可決された。

構造改革特別区域法の一部を改正する法律案は、経済社会の構造改革を推進するとともに地域の活性化を図るため、職業能力開発短期大学校における高度職業訓練を修了した者の大学への編入学に係る学校教育法の特例措置及び国立大学法人の所有する土地等の貸付けに係る国立大学法人法の特例措置を規定するとともに、構造改革の推進等に関する提案の募集の期限及び構造改革特別区域計画の認定申請の期限の延長等を行おうとするもので

ある。

委員会においては、大学への編入学に係る特例措置に期待される効果、国立大学法人が所有する土地等の貸付手続の在り方、特区制度の実績に対する評価と今後の取組等について質疑が行われ、討論の後、採決の結果、多数をもって原案どおり可決された。

〔国政調査等〕

3月9日、地方創生及びデジタル社会の形成等の基本施策に関する件について野田内閣府特命担当大臣（地方創生）、若宮国務大臣（デジタル田園都市国家構想担当）及び牧島デジタル大臣から所信を聴取した。

3月15日、予算委員会から委嘱された令和4年度内閣（デジタル田園都市国家構想関係経費）、内閣府（内閣本府（地方創生関係経費）、地方創生推進事務局）及びデジタル庁予算の審査を行い、自治体情報システムの標準準拠システム移行に向けた課題と対策、「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」の実現に向けた方策、地方創生の観点からの女性活躍の具体的な取組に係る野田大臣の見解、魅力ある地方大学の創出に向けた取組、教育分野のパーソナルデータストア（PDS）の具体的な管理、活用方法と個人情報保護法令との整合性、デジタル教科書とデジタル教材の在り方、地方創生推進交付金による移住支援事業及び起業支援事業の目標が達成されていないことに対する政府の認識と今後の取組、離島航路補助制度による離島振興の課題、高齢者によるデジタル技術活用促進のための支援策、行政のDX化が働き方改革等様々な取組につながる可能性、各府省情報システム関係予算をデジタル庁に一括計上する目的、モビリティのデジタル化に向けた取組状況、海底ケーブルを日本に周回させる目的、地方創生テレワークのメリットについての野田大臣の見解、地方創生推進交付金の執行状況に対する内閣府の見解、自治体DXの定義と趣旨、地方自治体の独自事業における業務改革の在り方、自治体DXの実施に係る外部人材の導入に当たり地方自治の本旨を遵守する必要性等の諸問題について質疑を行った。

3月23日、大臣の所信に対し、野田大臣が徳島県の視察を踏まえ目指す今後の地方創生の在り方、SDGs未来都市に大都市以外の地方自治体を選定する意義、地方自治体が求めるスキルを有するデジタル人材確保に向けた環境づくりの必要性、デジタル田園都市国家構想を進めるための具体的な施策、法律による地方への計画策定の義務付けの実態と負担軽減策、ワクチン接種記録システム（VRS）の取組を踏まえた地方への共通的なサービス提供の重要性、政府におけるサイバーセキュリティに係る司令塔機能とデジタル庁の役割、デジタル社会の将来像に係る牧島大臣、野田大臣及び若宮大臣の所見、デジタルデバイド（情報格差）の解消に向けた方策、東京一極集中是正のための地方創生等の政策の役割と評価、デジタル田園都市国家構想における個人情報保護のための対応、自治体システム標準化におけるDV被害者等の住所漏洩防止策、兵庫県豊岡市の女性のデジタルエンパワーメント事業事例と女性デジタル人材の育成の在り方、地方創生臨時交付金及び地域女性活躍推進交付金を総合的に活用した自治体支援の推進、内閣府を中心としたSDGs推進の必要性、これまでの地方創生の取組とデジタル田園都市国家構想との違い、デジタルを活用することで解決が期待できる課題に対する野田大臣の見解、地方における人口減

少の歯止めに向けてデジタル化が果たす効果、国家戦略特区の全国展開が進まない理由について所管省庁の報告を義務付ける必要性、養父市の国家戦略特区で実施された企業の農地取得に関する全国のニーズ調査の状況、国家戦略特区について決定プロセスも含めた見直しの必要性、地方公務員数の状況と今後必要となる地方創生関連施策のための職員数、自治体業務におけるAI・RPAの導入状況と対面による窓口業務の重要性、地方自治体におけるデジタル人材育成の必要性等の諸問題について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○令和4年1月17日(月) (第1回)

- 特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○令和4年3月9日(水) (第2回)

- 地方創生及びデジタル社会の形成等の基本施策に関する件について野田内閣府特命担当大臣、若宮国務大臣及び牧島デジタル大臣から所信を聴いた。

○令和4年3月15日(火) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

○令和四年度一般会計予算 (衆議院送付)

令和四年度特別会計予算 (衆議院送付)

令和四年度政府関係機関予算 (衆議院送付)

(内閣所管(デジタル田園都市国家構想関係経費)、内閣府所管(内閣本府(地方創生関係経費)、地方創生推進事務局)及びデジタル庁所管)について野田内閣府特命担当大臣、若宮国務大臣及び牧島デジタル大臣から説明を聴いた後、牧島デジタル大臣、野田内閣府特命担当大臣、若宮国務大臣、小林デジタル副大臣、中西総務副大臣、鰐淵文部科学大臣政務官、宮路内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

本田顕子君(自民)、斎藤嘉隆君(立憲)、高橋光男君(公明)、磯崎哲史君(民主)、高木かおり君(維新)、伊藤岳君(共産)

本委員会における委嘱審査は終了した。

○令和4年3月23日(水) (第4回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 地方創生及びデジタル社会の形成等の基本施策に関する件について野田内閣府特命担当大臣、若宮国務大臣、牧島デジタル大臣、小林デジタル副大臣、三浦総務大臣政務官、中川環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

三木亨君(自民)、堀井巖君(自民)、真山勇一君(立憲)、岸真紀子君(立憲)、高橋光男君(公明)、磯崎哲史君(民主)、柳ヶ瀬裕文君(維新)、伊藤岳君(共産)

○令和4年4月1日(金) (第5回)

- 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案(閣法第51号)について赤池内閣府副大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和4年4月13日(水) (第6回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（閣法第51号）について野田内閣府特命担当大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

進藤金日子君（自民）、田島麻衣子君（立憲）、岸真紀子君（立憲）、高橋光男君（公明）、磯崎哲史君（民主）、柳ヶ瀬裕文君（維新）、伊藤岳君（共産）

（閣法第51号）

賛成会派 自民、立憲、公明、民主、維新、共産

反対会派 なし

○令和4年4月20日（水）（第7回）

- 情報通信技術を利用する方法による国の歳入等の納付に関する法律案（閣法第22号）（衆議院送付）

について牧島デジタル大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和4年4月22日（金）（第8回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 情報通信技術を利用する方法による国の歳入等の納付に関する法律案（閣法第22号）（衆議院送付）

について牧島デジタル大臣、小林デジタル副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

太田房江君（自民）、田島麻衣子君（立憲）、岸真紀子君（立憲）、矢倉克夫君（公明）、磯崎哲史君（民主）、高木かおり君（維新）、伊藤岳君（共産）

（閣法第22号）

賛成会派 自民、立憲、公明、民主、維新、共産

反対会派 なし

○令和4年5月18日（水）（第9回）

- 構造改革特別区域法の一部を改正する法律案（閣法第27号）（衆議院送付）について野田内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和4年5月20日（金）（第10回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 構造改革特別区域法の一部を改正する法律案（閣法第27号）（衆議院送付）について野田内閣府特命担当大臣、池田文部科学副大臣、宮路内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

進藤金日子君（自民）、斎藤嘉隆君（立憲）、真山勇一君（立憲）、矢倉克夫君（公明）、磯崎哲史君（民主）、柳ヶ瀬裕文君（維新）、伊藤岳君（共産）

（閣法第27号）

賛成会派 自民、立憲、公明、民主、維新

反対会派 共産

○令和4年6月15日（水）（第11回）

- 請願第2776号を審査した。

- 地方創生及びデジタル社会の形成等に関する総合的な対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。